

半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

ミネベア株式会社

(349088)

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

目 次

	頁
第61期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
① 【株式の総数】	11
② 【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	12
(5) 【議決権の状況】	13
① 【発行済株式】	13
② 【自己株式等】	13
2 【株価の推移】	13
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
① 【中間連結貸借対照表】	16
② 【中間連結損益計算書】	19
③ 【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	20
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	22
【事業の種類別セグメント情報】	38
【所在地別セグメント情報】	40
【海外売上高】	42
(2) 【その他】	43
2 【中間財務諸表等】	44
(1) 【中間財務諸表】	44
① 【中間貸借対照表】	44
② 【中間損益計算書】	47
③ 【中間株主資本等変動計算書】	48
(2) 【その他】	58
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第61期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役
社長執行役員 山岸 孝行

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 0267(32)2200（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 製造本部副本部長兼
管理本部経理部門軽井沢工場経理部長 相場 高志

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
管理本部副本部長 屋代 榮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	146,751	155,739	163,998	294,422	318,446
経常利益 (百万円)	3,885	5,322	10,947	10,206	14,595
中間(当期)純利益 (百万円)	1,095	2,421	7,468	5,581	4,257
純資産額 (百万円)	99,005	108,898	128,827	102,088	117,577
総資産額 (百万円)	334,806	346,433	347,543	332,217	349,862
1株当たり純資産額 (円)	248.08	272.89	322.03	255.82	294.65
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2.74	6.07	18.72	13.93	10.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	※2 —	※2 —	※2 —	13.27	※2 —
自己資本比率 (%)	29.6	31.4	37.0	30.7	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,059	12,931	21,885	27,586	28,237
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,074	△9,526	△7,630	△23,789	△19,120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,735	1,572	△17,931	△8,772	△7,380
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,087	27,134	20,762	21,759	24,385
従業員数 (名)	48,901	50,112	49,561	48,473	47,526

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、記載しておりません。また、平成18年9月中間期につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	93,363	94,193	114,170	185,232	206,831
経常利益 (百万円)	2,745	4,635	4,946	11,057	10,236
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	801	1,713	2,544	3,504	△3,378
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	180,055	183,463	178,755	183,017	179,669
総資産額 (百万円)	365,285	360,506	358,196	361,664	357,560
1株当たり純資産額 (円)	451.18	459.74	447.96	458.56	450.24
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は当期 純損失金額(△) (円)	2.01	4.29	6.38	8.72	△8.47
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	※2 —	※2 —	※2 —	8.40	※3 —
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	49.3	50.9	49.9	50.6	50.2
従業員数 (名)	2,360	2,440	2,493	2,292	2,425

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、記載しておりません。また、平成18年9月中間期につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3. 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
機械加工品	19,281
電子機器	30,122
全社（共通）	158
合計	49,561

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（名）	2,493
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の増加に支えられ景気拡大が持続しました。米国経済は個人消費や住宅投資の伸びに鈍化が見られたものの安定成長を続け、欧州経済もドイツの内需回復に牽引され緩やかな成長を続けました。一方、中国経済は輸出と固定資産投資が高い経済成長を創出し、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は163,998百万円と前中間連結会計期間に比べ8,258百万円（5.3%）の増収となり、営業利益も13,367百万円と6,142百万円（85.0%）の増益となりました。経常利益は10,947百万円と前中間連結会計期間に比べ5,624百万円（105.7%）の大幅増益となり、中間純利益も7,468百万円と5,047百万円（208.4%）の大幅増益となりました。

① 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、並びに防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は67,768百万円と前中間連結会計期間に比べ5,564百万円（8.9%）の増収となりました。営業利益は、増産、継続的な原価低減の実施、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努めた結果13,317百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,205百万円（19.8%）の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター及び計測機器が主な製品であります。各製品が、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上を伸ばしました結果、売上高は96,229百万円と前中間連結会計期間に比べ2,694百万円（2.9%）の増収となりました。営業利益は50百万円と、原価低減及び合理化施策等の進展により利益が出ている製品が順調に利益を伸ばし、また大きな赤字を計上していた情報モーター、スピンドルモーター、及びキーボードの業績も大きく改善し、前中間連結会計期間に比べ3,937百万円の大幅な改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高41,825百万円と前中間連結会計期間に比べ2,584百万円（6.6%）の増収となり、営業利益も4,777百万円と5,531百万円の増益となりました。

アジア地域

アジア地域は、高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は79,352百万円と前中間連結会計期間に比べ4,018百万円（5.3%）の増収となり、営業利益は5,895百万円と166百万円（2.9%）の増益となりました。

北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが好調に推移しましたが、他の輸入製品等が伸びず、売上高は28,594百万円と前中間連結会計期間に比べ209百万円（△0.7%）の減収となりました。しかし、営業利益は1,899百万円と384百万円（25.3%）の増益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は14,225百万円と前中間連結会計期間に比べ1,865百万円（15.1%）の増収となり、営業利益は794百万円と60百万円（8.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ6,372百万円減少し、20,762百万円となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前中間純利益の増加やたな卸資産の減少等により21,885百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ8,953百万円の収入の増加となりました。投資活動では、主に設備投資の支払いが減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ1,896百万円の支出の減少となり7,630百万円の支出となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済16,134百万円及び配当金の支払い等により前中間連結会計期間に比べ19,504百万円の支出の増加となり、17,931百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
機械加工品	67,115	100.6
電子機器	91,322	102.6
合計	158,437	101.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
機械加工品	69,093	103.0	49,369	113.7
電子機器	97,636	105.3	24,688	113.7
合計	166,729	104.4	74,057	113.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
機械加工品	67,768	108.9
電子機器	96,229	102.9
合計	163,998	105.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,445百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用137百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種軸受であるボールベアリング、すべり軸受、及び流体軸受を対象にして、材料、潤滑油、加工・プロセス、及びトライボロジーに重点をおいた基礎技術開発を行っております。また、情報機器産業、家電産業、自動車産業、及び航空機産業等の好況を反映して各種軸受の需要が増しているのに加えて、新しい分野への用途の要求に応えるべく、最適化設計と応用設計に重点をおいた開発も行っております。HDD（ハードディスクドライブ）業界において面記録の更なる高密度化に向けた垂直磁気記録方式の採用が開始されたのに伴い、磁気ヘッドの支持軸受ユニットであるピボットアッセンブリーに使用されるボールベアリングについては、より低発塵化、低アウトガス化の要求に対応する開発を行っております。クリーンルーム内で使用される製造・検査装置や搬送用コンベアーに組み込まれるより低い発塵特性とより高い清浄度を備えたボールベアリングの開発を行っております。航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国航空機メーカー向けのタイロット・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング及びスフェリカルベアリングの開発を終え、認定を取得いたしました。

2006年6月に、上海R&DセンターはISO17025国家認証を取得いたしました。同年3月に同認証を取得したタイR&Dセンターに次いで2番目の取得となります。上海R&Dセンターが取得したISO17025国家認証は、金属及びプラスチックに含まれるカドミウム、鉛、水銀、六価クロムの分析業務に対して与えられるものであり、当社グループの主要生産拠点における環境に悪影響を及ぼす物質及び製品安全の管理体制が強化されるとともに、欧州指令のRoHS規制を遵守する観点からお客様から高い評価を受けております。

当事業にかかる研究開発費は951百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力であるモーター関連はファンモーター、ステッピングモーター、ブラシレスモーター、DCモーター、HDDスピンドルモーターの各種用途において求められる小型化・高出力化・高効率化・静音化・高信頼性等、顧客要求に応じた先進的新製品を先行市場投入できるよう各種解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を回転機器基礎技術開発部門を中心に強化しております。特に、今後は競争力ある高付加価値製品として小型ステッピングモーターやブラシレスモーターの開発を強化し逐次市場投入する予定です。

電子機器事業における磁気応用製品及びディスプレイ関連製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っております。磁気応用製品としては、各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等が、ディスプレイ関連製品としては、モバイル液晶用LED (Light Emitting Diode)バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶テレビ用冷陰極管インバーター回路、プロジェクター用超高圧水銀ランプ点灯回路及びプロジェクター光学ユニット部品等がそれぞれ挙げられます。また、当社グループの特徴でもある超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術及びフォトリソグラフィ技術等を組み合わせた、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD(Flat Panel Display)用光学部品の製品開発を進めています。エレクトロニクス関連開発として、ディスプレイ市場をターゲットとした高効率大型液晶テレビ用インバーター回路開発、プロジェクター用高圧水銀ランプ点灯回路の先端回路の開発を行っており、更に、低損失、高効率なモーター駆動回路の開発も行っております。

当事業にかかる研究開発費は3,357百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券取引所	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	399,167,695	399,167,695	—————	—————

(注) シンガポール証券取引所は提出日現在上場廃止申請中であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	399,167	—	68,258	—	94,756

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,918	8.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,851	7.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,072	4.53
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	15,000	3.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団※	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	10,057	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,335	2.34
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人：株式会社みずほコ ーポレート銀行 兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,722	1.93
計	—	157,653	39.50

(注) ※ 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式398,198,000	398,198	同上
単元未満株式	普通株式 830,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,198	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式278株及び株湘南精機所有の相互保有株式361株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア㈱	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	122,000	—	122,000	0.03
(相互保有株式) 株湘南精機	神奈川県小田原市羽根尾 510-13	17,000	—	17,000	0.00
計	—	139,000	—	139,000	0.03

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	830	788	673	638	699	691
最低(円)	721	619	568	507	568	608

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		27,134		20,762		24,385	
2. 受取手形及び売掛金	※1 ※3	67,212		73,088		66,362	
3. たな卸資産		50,351		48,113		48,914	
4. 繰延税金資産		4,522		6,908		3,402	
5. その他		9,609		9,218		10,784	
6. 貸倒引当金		△282		△265		△285	
流動資産合計		158,547	45.8	157,825	45.4	153,564	43.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		99,441		106,623		104,435	
2. 機械装置及び運搬具		210,890		240,175		232,021	
3. 工具器具及び備品		51,354		51,661		51,705	
4. 土地		14,553		14,945		14,755	
5. 建設仮勘定		1,129		1,177		1,517	
6. 減価償却累計額		△219,086		△249,392		△238,675	
有形固定資産合計		158,282		165,191		165,759	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		10,067		—		9,794	
2. のれん		—		9,297		—	
3. その他		3,570		3,285		3,383	
無形固定資産合計		13,637		12,583		13,177	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		8,854		9,876		10,963	
2. 長期貸付金		37		50		46	
3. 繰延税金資産		5,252		298		4,552	
4. その他		1,791		1,710		1,772	
5. 貸倒引当金		△56		△53		△55	
投資その他の資産合計		15,879		11,882		17,279	
固定資産合計		187,799	54.2	189,657	54.6	196,216	56.1
III 繰延資産		86	0.0	60	0.0	81	0.0
資産合計		346,433	100.0	347,543	100.0	349,862	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	30,383		30,756		26,683	
2. 短期借入金		86,878		64,808		80,656	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,429		9,115		8,115	
4. 1年以内に償還予定の 社債		—		3,000		3,000	
5. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債		4,000		—		—	
6. 未払法人税等		2,356		2,626		3,045	
7. 賞与引当金		4,762		5,288		3,518	
8. 環境整備費引当金		792		—		—	
9. 事業構造改革損失 引当金		—		2,898		3,286	
10. その他	※3	18,400		19,595		22,581	
流動負債合計			149,004 43.0		138,088 39.7		150,886 43.1
II 固定負債							
1. 社債		38,000		36,500		36,500	
2. 長期借入金		48,037		43,000		43,000	
3. 退職給付引当金		499		640		641	
4. 執行役員退職給与 引当金		37		61		49	
5. その他		295		425		576	
固定負債合計			86,870 25.1		80,627 23.2		80,767 23.1
負債合計			235,874 68.1		218,716 62.9		231,653 66.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,660	0.5	—	—	631	0.2
(資本の部)							
I 資本金		68,258	19.7	—	—	68,258	19.5
II 資本剰余金		94,756	27.3	—	—	94,756	27.1
III 利益剰余金		7,941	2.3	—	—	6,983	2.0
IV その他有価証券 評価差額金		3,126	0.9	—	—	4,428	1.2
V 為替換算調整勘定		△65,123	△18.8	—	—	△56,784	△16.2
VI 自己株式		△61	△0.0	—	—	△65	△0.0
資本合計		108,898	31.4	—	—	117,577	33.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		346,433	100.0	—	—	349,862	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	68,258	19.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	94,756	27.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	14,452	4.2	—	—
4. 自己株式		—	—	△69	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	177,398	51.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	3,767	1.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△52,663	△15.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△48,896	△14.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	324	0.1	—	—
純資産合計		—	—	128,827	37.1	—	—
負債純資産合計		—	—	347,543	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		155,739	100.0	163,998	100.0	318,446	100.0
II 売上原価		123,155	79.1	127,595	77.8	249,934	78.5
売上総利益		32,584	20.9	36,402	22.2	68,511	21.5
III 販売費及び一般管理費	※1	25,359	16.3	23,035	14.0	49,242	15.5
営業利益		7,224	4.6	13,367	8.2	19,269	6.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		100		252		258	
2. 受取配当金		50		34		71	
3. 持分法による投資利益		5		—		5	
4. その他		582		713		1,167	
営業外収益合計		739	0.5	1,000	0.6	1,503	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,127		2,654		4,771	
2. 為替差損		59		401		345	
3. 持分法による投資損失		—		2		—	
4. その他		454		361		1,060	
営業外費用合計		2,641	1.7	3,419	2.1	6,177	1.9
経常利益		5,322	3.4	10,947	6.7	14,595	4.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	49		131		415	
2. 投資有価証券売却益		0		—		191	
3. 新株引受権戻入益		447		—		447	
4. 製品補償損失戻入益		—		572		—	
5. 貸倒引当金戻入額		—		14		—	
特別利益合計		497	0.3	719	0.4	1,054	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	8		85		106	
2. 固定資産除却損	※4	124		372		763	
3. 減損損失	※5	803		68		967	
4. 投資有価証券売却損		0		—		0	
5. 関係会社事業整理損		—		—		86	
6. 製品補償損失		—		25		171	
7. 事業構造改革損失	※6	—		—		3,475	
8. 役員退職慰労金		458		—		458	
特別損失合計		1,395	0.9	552	0.3	6,029	1.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,425	2.8	11,114	6.8	9,620	3.0
法人税、住民税及び 事業税		3,439		3,123		5,567	
法人税等調整額		△501		821		1,574	
法人税等合計		2,937	1.9	3,944	2.4	7,141	2.2
少数株主損失		934	0.6	299	0.2	1,778	0.5
中間(当期) 純利益		2,421	1.5	7,468	4.6	4,257	1.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			94,756		94,756
II 資本剰余金中間(期末)残高			94,756		94,756
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,519		5,519
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		2,421	2,421	4,257	4,257
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	2,793	—
2. 自己株式処分差損		0	0	0	2,793
IV 利益剰余金中間(期末)残高			7,941		6,983

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			7,468		7,468
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,468	△4	7,464
平成18年9月30日 残高 (百万円)	68,258	94,756	14,452	△69	177,398

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					7,468
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△661	4,121	3,459	△306	3,153
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△661	4,121	3,459	△306	10,617
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,767	△52,663	△48,896	324	128,827

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		4,425	11,114	9,620
2. 減価償却費		11,688	11,894	23,972
3. 減損損失		803	68	967
4. 連結調整勘定償却額		532	—	1,073
5. のれん償却額		—	546	—
6. 持分法による投資損益 (利益: △)		△5	2	△5
7. 受取利息及び受取配当金		△151	△286	△330
8. 支払利息		2,127	2,654	4,771
9. 固定資産売却損益 (売却益: △)		△40	△46	△308
10. 固定資産除却損		124	372	763
11. 製品補償損失引当金の減少額		—	△577	—
12. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△0	—	△191
13. 新株引受権戻入益		△447	—	△447
14. 売上債権の増加額		△2,897	△6,089	△110
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,965	1,719	2,082
16. 仕入債務の増減額 (減少: △)		3,947	3,495	△1,215
17. 貸倒引当金の減少額		△12	△28	△24
18. 賞与引当金の増加額		1,454	1,683	111
19. 環境整備費引当金の減少額		△2	—	—
20. 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		143	△18	219
21. 執行役員退職給与引当金の増減額 (減少: △)		△12	12	△0
22. 事業構造改革損失引当金の増減額 (減少: △)		—	△388	3,286
23. 役員賞与の支払額		△23	—	△23
24. その他		△2,249	1,464	△6,846
小計		17,436	27,592	37,364
25. 利息及び配当金の受取額		150	285	330
26. 利息の支払額		△2,148	△2,622	△4,844
27. 法人税等の支払額		△2,506	△3,370	△4,612
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,931	21,885	28,237

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△10,556	△8,905	△21,897
2. 有形固定資産の売却による収入		1,054	1,636	3,047
3. 無形固定資産の取得による支出		△162	△441	△311
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
5. 投資有価証券の売却による収入		1	—	216
6. 子会社株式取得による支出		—	—	△342
7. 貸付による支出		△7	△18	△18
8. 貸付金の回収による収入		6	19	16
9. その他		138	79	168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,526	△7,630	△19,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額 (減少: △)		4,315	△16,134	△3,671
2. 長期借入れによる収入		592	1,000	3,592
3. 長期借入金の返済による支出		△524	—	△1,987
4. 社債の発行による収入		—	—	1,500
5. 新株引受権付社債の償還による 支出		—	—	△4,000
6. 自己株式の取得による支出		△2	△4	△5
7. 配当金の支払額		△2,793	△2,793	△2,793
8. 少数株主への配当金の支払額		△14	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,572	△17,931	△7,380
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		397	53	889
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		5,375	△3,623	2,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,759	24,385	21,759
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		27,134	20,762	24,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. であります。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 43社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (1社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 —————</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少 (3社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人 NMB TRADING PTE. LTD. シンガポール法人 NMB PRECISION TOOL & DIE PTE. LTD. シンガポール法人 2. 会社合併による減少 (1社) 関東精工(株) 日本法人</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 同左</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

(5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準 及び評価方法						
① 有価証券	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 	—	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 	—	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 	—
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械及び装置 2年～15年</p> <p>工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	有形・無形固定資産とも主として定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
3. 重要な引当金の計上基準						
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	———	———	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上していません。	———	———	———

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
⑤ 執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	—————	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	—————	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。	—————
⑥ 環境整備費引当金	—————	米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。	—————	—————	—————	—————
⑦ 事業構造改革損失引当金	—————	—————	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左	同左	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	会計処理基準	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
7. その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————	税抜方式によって おります。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。	(6) 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が803百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が967百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は128,502百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※1. 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table>	7,000百万円		借入実行残高	—	差引額	7,000	<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	10,000百万円		借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	10,000百万円		借入実行残高	—	差引額	10,000
7,000百万円																				
借入実行残高	—																			
差引額	7,000																			
10,000百万円																				
借入実行残高	—																			
差引額	10,000																			
10,000百万円																				
借入実行残高	—																			
差引額	10,000																			
<p>※3. —</p>	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	受取手形	469百万円	支払手形	943百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	62百万円	<p>※3. —</p>												
受取手形	469百万円																			
支払手形	943百万円																			
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	62百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">執行役員退職給与 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結調整勘定当期 償却額</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">弁護士・会計士等 報酬</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> </table>	荷造運賃	5,021百万円	給料手当	5,269	賞与引当金繰入額	578	執行役員退職給与 引当金繰入額	32	連結調整勘定当期 償却額	532	弁護士・会計士等 報酬	2,952	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">5,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">執行役員退職給与 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> </table>	荷造運賃	5,154百万円	給料手当	5,673	賞与引当金繰入額	627	執行役員退職給与 引当金繰入額	12	のれん償却額	546	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,701</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">執行役員退職給与 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">連結調整勘定当期 償却額</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </table>	荷造運賃	10,066百万円	給料手当	10,701	賞与引当金繰入額	1,108	執行役員退職給与 引当金繰入額	26	連結調整勘定当期 償却額	1,073
荷造運賃	5,021百万円																																	
給料手当	5,269																																	
賞与引当金繰入額	578																																	
執行役員退職給与 引当金繰入額	32																																	
連結調整勘定当期 償却額	532																																	
弁護士・会計士等 報酬	2,952																																	
荷造運賃	5,154百万円																																	
給料手当	5,673																																	
賞与引当金繰入額	627																																	
執行役員退職給与 引当金繰入額	12																																	
のれん償却額	546																																	
荷造運賃	10,066百万円																																	
給料手当	10,701																																	
賞与引当金繰入額	1,108																																	
執行役員退職給与 引当金繰入額	26																																	
連結調整勘定当期 償却額	1,073																																	
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益19百万円、機械装置及び運搬具の売却益28百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益49百万円、機械装置及び運搬具の売却益81百万円、工具器具及び備品の売却益0百万円であります。</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は、土地の売却益4百万円、建物及び構築物の売却益359百万円、機械装置及び運搬具の売却益49百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p>																																
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損8百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損78百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損3百万円、機械装置及び運搬具の売却損99百万円、工具器具及び備品の売却損3百万円であります。</p>																																
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損45百万円、機械装置及び運搬具の除却損58百万円、工具器具及び備品の除却損19百万円であります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損82百万円、機械装置及び運搬具の除却損249百万円、工具器具及び備品の除却損41百万円であります。</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損266百万円、機械装置及び運搬具の除却損443百万円、工具器具及び備品の除却損54百万円であります。</p>																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況					
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失			
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)		
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	109	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の4施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	41	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社の5施設(京都府八幡市他)	建物及び構築物	132		
		土地	694			機械装置及び運搬具	6			土地	834		
		計	803			工具器具及び備品	0			計	967		
(注) 土地の減損損失694百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。						(注) 土地の減損損失834百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。				(注) 土地の減損損失834百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。			
<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物・土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>						<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物・土地等）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産（建物及び構築物・土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>			
※6. _____				※6. _____				※6. 事業構造改革損失					
								<p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産及びたな卸資産の処分損 3,247百万円</p> <p>事業再編に係る組織再編コスト 134</p> <p>連結調整勘定減損損失 92</p> <hr/> <p>計 3,475</p>					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	121,371	6,785	1,017	127,139
合計	121,371	6,785	1,017	127,139

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,785株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,173</td> <td>551</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,599</td> <td>1,284</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>40</td> <td>25</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,812</u></td> <td><u>1,861</u></td> <td><u>1,950</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,173	551	621	工具器具及び備品	2,599	1,284	1,314	ソフトウエア	40	25	14	計	<u>3,812</u>	<u>1,861</u>	<u>1,950</u>	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,333</td> <td>667</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,553</td> <td>1,350</td> <td>1,203</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>35</td> <td>23</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,923</u></td> <td><u>2,041</u></td> <td><u>1,882</u></td> </tr> </table> <p>同左</p>	機械装置及び運搬具	1,333	667	666	工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203	ソフトウエア	35	23	12	計	<u>3,923</u>	<u>2,041</u>	<u>1,882</u>	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,272</td> <td>605</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,464</td> <td>1,245</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>35</td> <td>19</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>3,773</u></td> <td><u>1,871</u></td> <td><u>1,902</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,272	605	667	工具器具及び備品	2,464	1,245	1,218	ソフトウエア	35	19	15	計	<u>3,773</u>	<u>1,871</u>	<u>1,902</u>
機械装置及び運搬具	1,173	551	621																																																
工具器具及び備品	2,599	1,284	1,314																																																
ソフトウエア	40	25	14																																																
計	<u>3,812</u>	<u>1,861</u>	<u>1,950</u>																																																
機械装置及び運搬具	1,333	667	666																																																
工具器具及び備品	2,553	1,350	1,203																																																
ソフトウエア	35	23	12																																																
計	<u>3,923</u>	<u>2,041</u>	<u>1,882</u>																																																
機械装置及び運搬具	1,272	605	667																																																
工具器具及び備品	2,464	1,245	1,218																																																
ソフトウエア	35	19	15																																																
計	<u>3,773</u>	<u>1,871</u>	<u>1,902</u>																																																
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>882</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,067</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,950</u></td> <td><u>1,950</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	882	882	1年超	1,067	1,067	計	<u>1,950</u>	<u>1,950</u>	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>901</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>980</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,882</u></td> <td><u>1,882</u></td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年以内	901	901	1年超	980	980	計	<u>1,882</u>	<u>1,882</u>	<table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>909</td> <td>909</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>992</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>1,902</u></td> <td><u>1,902</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	909	909	1年超	992	992	計	<u>1,902</u>	<u>1,902</u>																					
1年以内	882	882																																																	
1年超	1,067	1,067																																																	
計	<u>1,950</u>	<u>1,950</u>																																																	
1年以内	901	901																																																	
1年超	980	980																																																	
計	<u>1,882</u>	<u>1,882</u>																																																	
1年以内	909	909																																																	
1年超	992	992																																																	
計	<u>1,902</u>	<u>1,902</u>																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>541</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>541</td> <td>541</td> </tr> </table>	支払リース料	541	541	減価償却費相当額	541	541	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532</td> <td>532</td> </tr> </table>	支払リース料	532	532	減価償却費相当額	532	532	<table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,070</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,070</td> <td>1,070</td> </tr> </table>	支払リース料	1,070	1,070	減価償却費相当額	1,070	1,070																														
支払リース料	541	541																																																	
減価償却費相当額	541	541																																																	
支払リース料	532	532																																																	
減価償却費相当額	532	532																																																	
支払リース料	1,070	1,070																																																	
減価償却費相当額	1,070	1,070																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
	_____	リース資産に配分された減損損失は、ありません。	_____																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,105	8,230	5,125
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,105	8,230	5,125

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	473

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,080	9,256	6,175
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,080	9,256	6,175

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	473

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,080	10,340	7,259
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,080	10,340	7,259

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	473

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末
(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

当中間連結会計期間末
(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,204	93,535	155,739	—	155,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,437	753	2,190	(2,190)	—
計	63,641	94,288	157,930	(2,190)	155,739
営業費用	52,529	98,175	150,705	(2,190)	148,515
営業利益又は営業損失（△）	11,112	△3,887	7,224	—	7,224

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	67,768	96,229	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,347	2,094	5,442	(5,442)	—
計	71,116	98,323	169,440	(5,442)	163,998
営業費用	57,799	98,273	156,073	(5,442)	150,630
営業利益	13,317	50	13,367	—	13,367

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）				
	機械加工品 （百万円）	電子機器 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	129,595	188,851	318,446	—	318,446
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,803	2,371	6,174	(6,174)	—
計	133,398	191,222	324,621	(6,174)	318,446
営業費用	108,842	196,509	305,351	(6,174)	299,177
営業利益又は営業損失（△）	24,556	△5,287	19,269	—	19,269

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- ① 機械加工品…………… ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- ② 電子機器…………… 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,241	75,334	28,803	12,360	155,739	—	155,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,511	81,375	771	1,324	166,982	(166,982)	—
計	122,752	156,709	29,575	13,684	322,722	(166,982)	155,739
営業費用	123,507	150,979	28,060	12,950	315,497	(166,982)	148,515
営業利益又は営業損失（△）	△754	5,729	1,515	734	7,224	—	7,224

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,825	79,352	28,594	14,225	163,998	—	163,998
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,044	82,399	816	696	165,957	(165,957)	—
計	123,869	161,751	29,411	14,921	329,955	(165,957)	163,998
営業費用	119,092	155,855	27,512	14,127	316,587	(165,957)	150,630
営業利益	4,777	5,895	1,899	794	13,367	—	13,367

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,856	155,423	59,467	25,698	318,446	—	318,446
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,627	162,506	1,599	1,968	332,702	(332,702)	—
計	244,483	317,929	61,067	27,667	651,148	(332,702)	318,446
営業費用	242,561	305,087	58,179	26,051	631,879	(332,702)	299,177
営業利益	1,922	12,842	2,888	1,615	19,269	—	19,269

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米 : 米国

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	77,775	23,040	14,785	115,601
II 連結売上高（百万円）				155,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.9	14.8	9.5	74.2

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	80,875	23,516	16,925	121,317
II 連結売上高（百万円）				163,998
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.3	14.4	10.3	74.0

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	159,781	47,255	31,833	238,870
II 連結売上高（百万円）				318,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.2	14.8	10.0	75.0

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	272円89銭	322円03銭	294円65銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	6円07銭	18円72銭	10円67銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないた め記載していません。	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	128,827	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	324	—
(うち少数株主持分)	(—)	(324)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	128,502	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	—	399,040,556	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	2,421	7,468	4,257
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,421	7,468	4,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,055,449	399,042,303	399,052,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		17,194		10,624		9,773		
2. 受取手形	※5	3,708		4,389		4,306		
3. 売掛金		46,109		56,251		48,841		
4. たな卸資産		9,545		9,301		9,132		
5. 関係会社短期貸付金		43,961		41,254		46,426		
6. 繰延税金資産		2,219		4,394		1,895		
7. その他	※3	4,296		4,228		4,735		
8. 貸倒引当金		△31		△5,854		△35		
流動資産合計			127,003 35.2		124,589 34.8		125,077 35.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1	25,044		25,186		26,051		
(2) 無形固定資産		3,454		3,118		3,225		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		8,702		9,727		10,812		
2. 関係会社株式		164,289		161,861		161,861		
3. 関係会社出資金		32,406		32,406		32,406		
4. 関係会社長期貸付金		575		541		553		
5. 繰延税金資産		4,646		388		3,173		
6. その他		940		794		904		
7. 貸倒引当金		△6,591		△440		△6,542		
投資その他の資産合計		204,968		205,279		203,169		
固定資産合計			233,467 64.8		233,584 65.2		232,446 65.0	
III 繰延資産			35 0.0		23 0.0		36 0.0	
資産合計			360,506 100.0		358,196 100.0		357,560 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※5	4,662		3,947		3,400			
2. 買掛金		27,128		36,248		32,265			
3. 短期借入金		48,600		38,100		43,600			
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,000		7,000		6,000			
5. 1年以内に償還予定の 社債		—		3,000		3,000			
6. 1年以内に償還予定の 新株引受権付社債		4,000		—		—			
7. 未払法人税等		356		578		868			
8. 賞与引当金		1,941		2,074		1,953			
9. 事業構造改革損失 引当金		—		4,946		3,546			
10. その他	※5	5,038		3,984		3,602			
流動負債合計			92,727	25.7		99,880	27.9	98,237	27.5
II 固定負債									
1. 社債		38,000		36,500		36,500			
2. 長期借入金		46,000		43,000		43,000			
3. 退職給付引当金		277		—		104			
4. 執行役員退職給与 引当金		37		61		49			
固定負債合計			84,315	23.4		79,561	22.2	79,654	22.3
負債合計			177,042	49.1		179,441	50.1	177,891	49.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		68,258	18.9	—	—	68,258	19.1
II 資本剰余金							
資本準備金		94,756		—		94,756	
資本剰余金合計		94,756	26.3	—	—	94,756	26.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,085		—		2,085	
2. 任意積立金		11,500		—		11,500	
3. 中間未処分利益又は 当期末処理損失 (△)		3,794		—		△1,297	
利益剰余金合計		17,379	4.8	—	—	12,287	3.4
IV その他有価証券 評価差額金		3,126	0.9	—	—	4,428	1.2
V 自己株式		△58	△0.0	—	—	△61	△0.0
資本合計		183,463	50.9	—	—	179,669	50.2
負債及び資本合計		360,506	100.0	—	—	357,560	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		—	—	68,258	19.1	—	—
(2) 資本剰余金							
1. 資本準備金		—		94,756		—	
2. その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		—	—	94,756	26.4	—	—
(3) 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		2,085		—	
2. その他利益剰余金							
別途積立金		—		6,500		—	
繰越利益剰余金		—		3,453		—	
利益剰余金合計		—	—	12,038	3.4	—	—
(4) 自己株式		—	—	△66	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	174,988	48.9	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		3,767		—	
評価・換算差額等合計		—	—	3,767	1.0	—	—
純資産合計		—	—	178,755	49.9	—	—
負債純資産合計		—	—	358,196	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		94,193	100.0	114,170	100.0	206,831	100.0
II 売上原価		82,489	87.6	100,604	88.1	182,910	88.4
売上総利益		11,704	12.4	13,565	11.9	23,920	11.6
III 販売費及び一般管理費		11,368	12.0	9,190	8.1	20,844	10.1
営業利益		336	0.4	4,375	3.8	3,075	1.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		354		311		638	
2. 受取配当金		4,556		1,007		7,759	
3. 固定資産賃貸収入		120		83		212	
4. その他		291		244		566	
営業外収益合計		5,323	5.6	1,647	1.4	9,176	4.4
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		429		—		771	
2. 支払利息		—		392		—	
3. 社債利息		386		370		740	
4. 為替差損		70		187		166	
5. その他		137		126		338	
営業外費用合計		1,023	1.1	1,076	0.9	2,016	1.0
経常利益		4,635	4.9	4,946	4.3	10,236	4.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	103		195		477	
2. 投資有価証券売却益		—		—		191	
3. 新株引受権戻入益		447		—		447	
4. 貸倒引当金戻入額		45		293		41	
特別利益合計		596	0.6	489	0.4	1,157	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	0		13		12	
2. 固定資産除却損	※3	19		73		136	
3. 減損損失	※5	1,478		68		1,642	
4. 貸倒引当金繰入額		345		—		316	
5. 関係会社株式評価損		—		—		5,230	
6. 関係会社事業整理損		—		—		49	
7. 製品補償損失		—		13		29	
8. 事業構造改革損失	※6	—		1,402		3,637	
9. 役員退職慰労金		423		—		423	
特別損失合計		2,267	2.4	1,571	1.3	11,479	5.5
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失(△)		2,964	3.1	3,864	3.4	△85	△0.0
法人税、住民税及び 事業税		1,356		610		1,815	
法人税等調整額		△106		709		1,478	
法人税等合計		1,250	1.3	1,319	1.2	3,293	1.6
中間純利益又は 当期純損失(△)		1,713	1.8	2,544	2.2	△3,378	△1.6
前期繰越利益		2,081		—		2,081	
自己株式処分差損		0		—		0	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		3,794		—		△1,297	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当（注）							△2,793	△2,793		△2,793
中間純利益							2,544	2,544		2,544
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	0	0	—	△5,000	4,751	△248	△4	△252
平成18年9月30日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	3,453	12,038	△66	174,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	4,428	179,669
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△2,793
中間純利益			2,544
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）	△661	△661	△661
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△661	△661	△914
平成18年9月30日 残高（百万円）	3,767	3,767	178,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法			
① 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの	中間期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)	中間期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)
② たな卸資産	移動平均法による原価法	同左	同左
仕入製品	移動平均法による原価法	同左	同左
製品	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
原材料	ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の材料		ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の材料
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター 個別法による原価法	同左	同左
貯蔵品	計測機器、特殊モーター、特殊 機器	同左	同左
	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法
	ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の製造用 消耗品		ベアリング、ねじ、計測機器、 モーター及び特殊機器の製造用 消耗品
2. 固定資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は、次の とおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産 (取得価額が10万円以上20万円 未満の減価償却資産) について は、事業年度毎に一括して3年 間で均等償却しております。	同左	同左
② 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る見込利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しておりま す。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
役員賞与引当金	—————	役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積もることが困難であるため、引当計上しておりません。	—————
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期未要支給額を計上しております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	同左	同左
事業構造改革損失引当金	—————	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導のもとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,478百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,642百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は178,755百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間において、「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当中間会計期間より「支払利息」と表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,365百万円	49,442百万円	49,208百万円
2. 保証債務(銀行借入等の保証)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LIMITED 7,807百万円 (千US\$ 9,000 千BAHT 806,284 千SF 557 4,522百万円) MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 6,872百万円 (千US\$ 54,490 705百万円) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,612百万円 (千US\$ 31,850 千RMB 143,500) PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 2,289百万円 (千US\$ 1,818 千S\$ 30,195 千EUR 455) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 2,003百万円 (千US\$ 17,200 千EUR 415) NMB-MINEBEA UK LTD 1,779百万円 (千US\$ 1,380 千STG. £ 7,650 千EUR 740) NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,676百万円 (千US\$ 1,000 千BAHT 323,076 675百万円) NMB THAI LIMITED 1,592百万円 (千US\$ 4,000 千BAHT 21,725 千EUR 380 1,027百万円) NMB PRECISION BALLS LIMITED 1,283百万円 (千US\$ 4,200 千BAHT 273,722 千STG. £ 280) PELMEC THAI LIMITED 1,007百万円 (千US\$ 4,413 千BAHT 153,122 千S\$ 71 千EURO 523 10百万円) その他8社 2,815百万円 計 34,742百万円 (外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(保証先) (金額) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 6,481百万円 (千US\$ 31,830 千RMB 183,600) MINEBEA THAI LIMITED 5,602百万円 (千US\$ 12,278 千BAHT 63,825 3,954百万円) MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 5,474百万円 (千US\$ 32,160 1,682百万円) PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 2,330百万円 (千US\$ 2,128 千S\$ 27,360 千EUR 309) PELMEC THAI LIMITED 1,723百万円 (千BAHT 229,666 1,001百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,145百万円 (千US\$ 1,904 千BAHT 3,116 911百万円) その他10社 2,946百万円 計 25,704百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LIMITED 7,797百万円 (千US\$ 12,500 千BAHT 481,641 千EUR 242 千SF 1,987 4,660百万円) MINEBEA (HONG KONG) LIMITED 6,942百万円 (千US\$ 50,800 975百万円) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,835百万円 (千US\$ 31,830 千RMB 143,020) PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED 2,869百万円 (千US\$ 2,220 千S\$ 35,540 千EUR 205) NMB THAI LIMITED 2,017百万円 (千US\$ 6,700 千BAHT 23,703 千EUR 600 1,072百万円) PELMEC THAI LIMITED 1,893百万円 (千BAHT 295,232 1,001百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 1,709百万円 (千US\$ 828 千BAHT 274,319 783百万円) その他12社 4,482百万円 計 33,548百万円
		(同左)	(同左)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	—
4. 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 — 差引額 7,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 差引額 10,000
※5. 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 404百万円 支払手形 943百万円 流動負債のその他 (設備関係支払手形) 62百万円	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 固定資産売却益			
建物	19百万円	49百万円	359百万円
機械及び装置	81	144	107
その他	1	1	10
計	103	195	477
※2. 固定資産売却損			
建物	0百万円	—百万円	3百万円
機械及び装置	0	11	9
工具器具及び備品	—	—	0
土地	0	—	0
その他	0	1	0
計	0	13	12
※3. 固定資産除却損			
建物	8百万円	44百万円	34百万円
構築物	—	0	6
機械及び装置	6	16	63
工具器具及び備品	5	11	31
その他	—	—	0
計	19	73	136
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,199百万円	1,620百万円	2,788百万円
無形固定資産	305	329	678
投資その他の資産	23	6	47
計	1,528	1,955	3,514

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの 概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの 概況				※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの 概況				
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)	
遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工 場,旧かねも り(株)北 陸支社の5 施設(京都 府八幡市 他)	建物	109	遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 佐久工場の 4施設(京 都府八幡市 他)	建物	30	遊休 資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工 場,旧かねも り(株)北 陸支社の5 施設(京都 府八幡市 他)	建物	132	
		土地	1,369			構築物	11			土地	1,509	
		計	1,478			機械及び 装置	6			計	1,642	
						工具器具 及び備品	0					
						土地	20					
						計	68					
<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物・土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産（建物・土地等）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（建物・土地）は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>				
<p>※6. _____</p>				<p>※6. 事業構造改革損失</p> <p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る関係会社支援見込額 1,402百万円</p>				<p>※6. 事業構造改革損失</p> <p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産及びたな卸資産の処分損 620百万円</p> <p>事業再編に係る関係会社支援見込額 3,016</p> <hr/> <p>計 3,637</p>				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	6,735	1,017	122,278
合計	116,560	6,735	1,017	122,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,735株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,017株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
車両運搬具	193	104	89	183	77	105	179	83	96
工具器具及び備品	1,923	940	983	1,954	1,074	879	1,893	998	894
ソフトウェア	40	25	14	35	23	12	35	19	15
計	2,157	1,070	1,087	2,172	1,175	997	2,107	1,101	1,006
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年以内			482百万円			458百万円			472百万円
1年超			604			539			534
計			1,087			997			1,006
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失									
支払リース料			280百万円			276百万円			559百万円
減価償却費相当額			280			276			559
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
(減損損失について)	_____			リース資産に配分された減損損失は、ありません。			_____		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	459円74銭	447円96銭	450円24銭
1株当たり中間純利益金額 又は当期純損失金額(△) 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	4円29銭 希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載していません。	6円38銭 潜在株式が存在しないた め記載していません。	△8円47銭 潜在株式は存在するもの の1株当たり当期純損失で あるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	178,755	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	—	178,755	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(株)	—	399,045,417	—

2. 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 当期純損失金額(△)			
中間損益計算書上の中間純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,713	2,544	△3,378
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1,713	2,544	△3,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	399,060,228	399,047,140	399,056,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

ミネベア株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

